

ながの植物防疫

一般社団法人 長野県植物防疫協会

〒380-0837
長野市大字南長野字幅下667-6
長野県土木センター内
電話 026-235-3510
FAX 026-235-3583

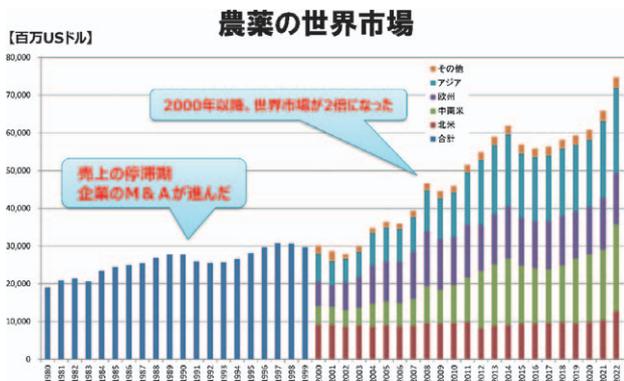
農薬を取り巻く情勢

JA全農長野 生産資材課 中村浩樹

1. 農薬事業を取り巻く環境及び農薬市場について

世界の農薬市場規模は2007年以降急速に拡大しており、2022年には約80兆円を超えている。世界農薬市場の拡大要因としては、①穀物需要・生産量の拡大、②バイオ燃料の需要・生産量の拡大、③南米市場の成長、④グリフォサート価格の改善、⑤GM（遺伝子組換え）作物の拡大などが挙げられる。（図1）

一方日本の農薬市場は、1994年の3,960億をピークに減少しており、2022年には3,400億円程度を推移している。世界市場拡大に伴い日本の農薬シェアは、かつては20%であった時代もあったが、2008年に10%を割り込み、2022年には4.2%まで漸減するなど、世界市場における日本の位置付けは低下している。（図2）



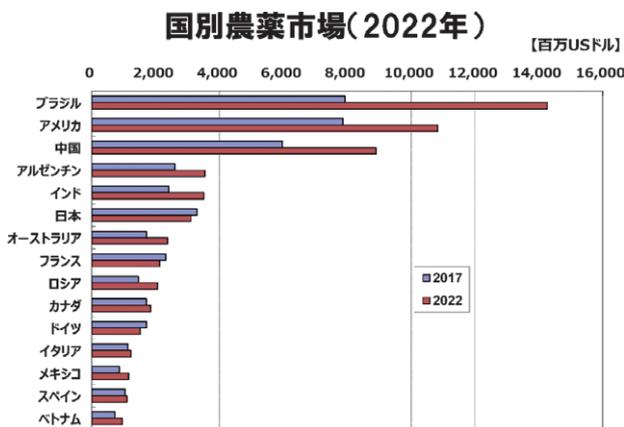
出典) Agbio Investor Marke Review, Phillips McDougall AgriService (図1) 農薬の世界市場



出典) 農薬工業会出荷金額 (図2) 国内の農薬市場

目次

- ◇農薬を取り巻く情勢…………… 1
- ◇長野県みどりの食料システム戦略推進計画について… 2
- ◇話題の農薬（ボタニガードES）…………… 5
- ◇植防短信…………… 6
- ◇地域情報…………… 7
- ◇農業関係試験場一般公開のお知らせ…………… 8
- ◇協会だより…………… 8



(図3) 国別農薬市場

世界の農薬業界は、1990年代から2000年にかけて再編が活発化し、大手農薬メーカーによる寡占的な市場が形成されている。近年も、①中国ChemChina（中国化工集团公司）のシンジェンタおよびアダマ（マクテシム・アガン）の買収、②FMCのケミノバ買収、③ダウとデュボンの合併（デュボンの除草剤、殺虫剤事業と農薬研究開発設備の大半をFMCに売却）、④バイエルのモンサント買収（バイエルのグリホシネートと種子事業の大半をBASFに売却）など、上位者同士によるM&Aや合併が進んでいる。2022年時点で、世界農薬市場の約60%強を大手4社（シンジェンタ、バイエル、BASF、コルテバ）が占めており、大企業による寡占化が進んでいる。（図4）

また、大手農薬メーカーの研究開発投資は、種子分野や、今後も堅調な需要が期待される主要作物（大豆、麦、トウモロコシ、綿、稲）分野に集中している。背景には、遺伝子組み換え作物の増加や南米での農薬市場拡大等が挙げられる。

近年の国内農薬メーカーは、①2017年にクミアイ化学がイハラケミカルと経営統合し、ケイ・アイ研究所を吸収合併、②三井化学アグロがMeijiSeikaファルマ農薬事業を取得し、(株)MMAGを設立後、

順位	1980	1990	2000	2010	2016	2022
1	バイエル	ババガイギー	シンジエンタ	シンジエンタ	シンジエンタ	バイエル
2	チバガイギー	セネカ (ICI)	モンサント	バイエル	バイエル	シンジエンタ
3	シエル	バイエル	アヘンティス	BASF	BASF	BASF
4	モンサント	ローゼンラン	BASF	ダウ	ダウ	コルテバ
5	ローゼンラン	デュポン	ダウ	モンサント	モンサント	UPL
6	セネカ (ICI)	ダウ	バイエル	デュポン	アダマ	FMC
7	BASF	モンサント	デュポン	マキテラムアガン	デュポン	アダマ
8	ヘキスト	ヘキスト	住友化学	ニューファーム	FMC	住友化学
9	イー・ラリー	BASF	マキテラムアガン	住友化学	ニューファーム	アルボー
10	デュポン	シュERING	FMC	FMC	UPL	ニューファーム
11	ストワーカー	セント	ローム&ハース	アスタ	住友化学	レインボー
12	ダウ	バイアナソッド	ニューファム	UPL	アスタ	ニューファム
13	ユニオンカーバイド	シエル	グリフィン	クニバ	アルボー	クニバ化学
14	サイアナムッド	住友化学	クニバ化学	住友化学	Redsun (中国)	PIインターステーズ
15	FMC	FMC	三共	日本農薬	三共化学	日本農薬
16	ローム&ハース	クニバ化学	北興化学	日本書達	北興化学	
17	クニバ化学	ローム&ハース	石原産業	日産化学	日産化学	
18	FBC	FBC	三共	三共化学	三共化学	
19	シュERING	日本農薬	日産化学	三共化学	三共化学	
20	シュアロン	武田薬品	武田薬品	クニバ化学	クニバ化学	

出典) Agbio Investor Market Review, Phillips McDougall AgriService
(図4) 世界の主要農薬メーカーの変遷

および使用者暴露に係る安全性評価の導入に伴い、新たな試験対応が求められる可能性もあることから、現時点では令和8年以降の登録・上市を目指している。

(表1) ジェネリック農薬普及の国内外比較

世界全体	25~30%	(平成26年)
欧州・米国	15~20%	(平成19年)
中国・インド	70~75%	(平成19年)
日本	5%	(平成26年)

出典：日本以外については、民間機関の推計(日本は農水省調べ)

2023年三井化学クロップ&ライフソリューション(株)に社名変更等の動向となっている。

2. 生産コストの低減に向けた全農農薬事業の取り組み

(1) 国内のジェネリック農薬情勢および全農の取り組み状況

日本の農薬市場におけるジェネリック農薬は、国内化学合成原体約470成分・4,000種類を超える登録農薬のなかで、普及率は約5% (海外は約30%) (表1)に留まっている。

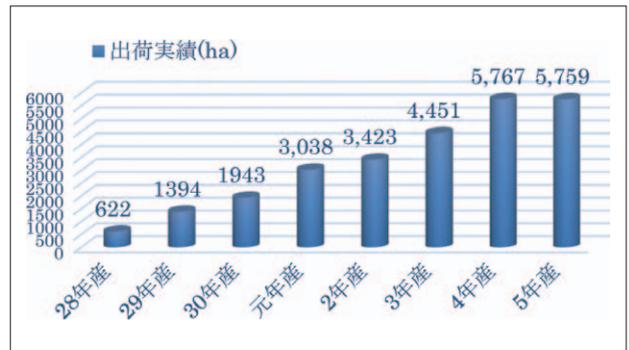
ジェネリック農薬の開発・普及が進まなかった背景には、従来の日本の農薬登録制度では、ジェネリック農薬の登録であっても新規農薬と同等の試験が要求され、諸外国の開発コストと比較して多額の費用が必要だったことが挙げられる。そこで、2016年9月にJAグループでは「魅力増す農業・農村」の実現に向けた取組みのなかで、ジェネリック農薬登録制度の簡素化を国に要請した。2018年に農薬取締法改正法案が可決され、再評価制度が導入され、今後、原体規格が設定されれば、より少ない経費でジェネリック農薬の開発が可能となる見込みである。

しかし、上記の制度変更の一環として、ミツバチ

(2) 「担い手直送規格」農薬の取扱い状況

平成26年度より取り扱いを開始した担い手向け超大型規格農薬は、新たな配送形態として、メーカ倉庫から生産者宅(倉庫)への直送方式を採用した。令和5年産は新たに水稲用除草剤9品目、水稲用箱処理剤5品目を加え、全88品目による取り組みを進めており、7月末時点の長野県内出荷実績で5,759haと、県内水稲面積の1割を超える取り扱いとなり年々実績が伸長している。(図5)

今後も、コスト低減と共に農家ニーズに沿った品目拡大を進めていく。



(図5) 長野県内の担い手直送規格出荷実績

長野県みどりの食料システム戦略推進計画について

長野県農政部農業政策課

【計画策定の趣旨】

地球温暖化の更なる進行による大規模自然災害の発生や、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を契機に改めて見直された食料の安定供給の重要性など、我が国の農林漁業が直面する多くの課題をはじめとし、近年、国際的にも持続可能な食料システムの確立に向けた機運が高まっている状況であることから、国は令和3年5月に「みどりの食料システ

ム戦略～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～」を策定・公表し、令和4年7月には、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」(令和4年法律第37号)(以下、「みどりの食料システム法」という。)が施行されるとともに、令和4年9月には、みどりの食料システム法第15条第1項に基づき、国が「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針」(以下、「基本方針」という。)を策定・公表しました。

みどりの食料システム法では、環境負荷低減に取り組む農林漁業者が作成する環境負荷低減事業活動実施計画を都道府県が認定し、その事業活動を税制や資金、各種補助事業等における特例措置により支

援する認定制度が創設されました。農林漁業者が作成する計画を都道府県が認定する際に、基本方針に沿って都道府県と市町村が共同で策定する計画に沿ったものであること等が認定の要件となります。

みどりの食料システム法及び基本方針に基づく環境負荷低減事業活動を県内全域で促進することにより、本県農林業の持続的な発展や食料安全保障の確立に寄与するものとなるよう、長野県と県内77市町村との共同により、計画期間を令和5年度から令和9年度までの5か年とする「長野県みどりの食料システム戦略推進計画」（以下、「県計画」という。）を令和5年3月28日に策定しました。

【新たな農業者認定制度の創設】

みどりの食料システム法の施行に伴い、これまでのエコファーマー認定制度に代わって、新たな農業者認定制度がスタートしました。新たな認定制度では、これまでのエコファーマー認定制度で認定していた「土づくりと一体的に行う、化学肥料及び化学合成農薬の低減の取組」に加え、「温室効果ガスを削減する取組」や「土壌への炭素貯留の取組」などに取り組む農業者の事業活動計画も認定します。新たな農業者認定制度で認定する取組内容について、詳細は後述する県計画に記載しています。

また、これまでのエコファーマー認定制度との相違点として、新たな農業者認定制度で認定を受けた者が実施計画に従って、環境にやさしい効果のある対象設備（機械）を導入する際に特別償却が可能（令和5年度のみ対象）となる他、認定期間満了時の継続・再認定の申請の際に必須であった新たな技術の導入が必須ではなくなり、現行の取組を継続することでも再認定が可能となりました。

なお、これまでのエコファーマー認定制度において農産物等に使用していたエコファーマーマークについては、新たな認定制度のうち「土づくりと一体的に行う、化学肥料及び化学合成農薬の低減の取組」で認定を受けることで、エコファーマー認定期間の終了後も引き続きエコファーマーマークの使用が可能となります。

【新たな農業者認定制度の申請手続き】

新たな農業者認定制度の申請は、地域振興局（農業農村支援センター）で受け付けております。なお、申請にあたり御準備いただく書類は以下のとおりです。

- 認定申請書（住所や氏名等、申請される方の基本情報の書類）
- 計画書（環境負荷低減事業活動実施計画、どのような活動をするのかの書類）
- 添付書類（「土づくりと一体的に行う、化学肥料及び化学合成農薬の低減の取組」で申請を行う際は土壌診断結果が必要）

また、農業者個人での申請の他、代表者と構成員を記載することで団体としての申請も可能ですので、申請の詳細については、お近くの農業農村支援センターまで御相談をお願いします。

【県計画の構成】

新たな農業者認定制度において、県が認定する農業者の取組内容などについては県計画において示しています。（より具体的な取組内容は、「長野県における農業環境負荷低減事業活動の実施に関する技術指針」を御確認ください。）

県計画の第1では、本県における環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な方針や考え方を示しています。

第2では、みどりの食料システム法に基づき県計画に設定すべき事項として、「環境負荷の低減に関する目標」をはじめ、「環境負荷低減事業活動の内容」や、「地域でまとまって取り組むことで環境負荷低減の効果を高めるものとして設定する特定区域や特定環境負荷低減事業活動の内容」、「環境負荷低減事業活動の実施に当たり活用されることが期待される基盤確立事業の内容」、「環境負荷低減事業活動により生産された農産物の流通及び消費の促進」などを示しており、県計画の全体の構成は図2のとおりです。

本県では、県計画に基づき、農業者から申請される環境負荷低減事業活動実施計画を認定してまいります。

【県計画の目標】

指標名	基準	目標
化学合成農薬・化学肥料の使用を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha 令和3（2021）年度	3,700ha （+50%） 令和9（2027）年度
オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	— 令和3（2021）年度	10市町村 令和9（2027）年度
産業部門における温室効果ガス総排出量	3,800千トン-CO ₂ 平成22（2010）年度	1,733千トン-CO ₂ （▲54%） 令和12（2030）年度

【環境負荷低減事業活動の内容】

1. 土づくり、化学合成農薬・化学肥料の使用削減の取組を一体的に行う事業活動
 - (1) 化学肥料だけに頼らない土づくりを推進するため、土壌診断に基づく施肥設計の見直しや地域資源を活用した堆肥等の有機質肥料への転換、耕種農家に求められる堆肥生産の活動
 - (2) 病害虫を発生させない環境整備、防除すべきかどうかの判断、農薬だけに頼らない様々な防除方法を選択する総合的病害虫・雑草管理の導入など、過度に化学合成農薬に頼らない防除技術に取り組む活動
 - (3) 産地が地域ぐるみで取り組む環境にやさしい農

- 業への転換の活動
2. 温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動
 - (1) 営農活動により発生する農地土壌からの温室効果ガスの低減に寄与する環境にやさしい農業の取組
 - (2) 温室効果ガス排出量の少ない省エネ型機械・機器や、燃油使用量の削減に効果のある施設栽培など省エネ型栽培技術の導入
 3. その他、環境負荷低減に資する事業活動（農林水産省告示第1413号において農林水産大臣が定める事業活動を含む）
 - (1) 減化学肥料技術（局所施肥、養液栽培等）や減化学合成農薬技術（天敵活用等）など、土壌を使用しない栽培技術の実施及び化学合成農薬・化学肥料の使用減少の活動
 - (2) 家畜のふん尿等に由来する窒素等の環境負荷物質の低減の活動
 - (3) 柿の皮やワインの搾りかすなど地域未利用資源等の牛への給与により、牛のげっぷに含まれるメタンの排出を抑制する活動
 - (4) 果樹せん定枝やもみ殻等の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の活動
 - (5) 脱炭素化にもつなげる生分解性マルチの利用促進や生分解性ネット等の新たな生産資材の検討により、プラスチック資材の排出又は流出を抑

- 制する活動
- (6) 環境にやさしい農業と併せて行う、冬期湛水等の生物多様性の保全の活動

【特定区域及び特定環境負荷低減事業活動の内容】

特定区域の区域：佐久市望月地区
 特定環境負荷低減事業活動の内容：当該地区のあらゆる栽培品目に対し、環境負荷の低減に資する先端的な技術として、土壌診断と合わせて、有機質資材であるペレット堆肥の施用による土づくり及び化学合成農薬・化学肥料の使用を減少する取組を進めます。

以上、長野県みどりの食料システム戦略推進計画の概要を御紹介しましたが、より具体的な取組内容を示す「技術指針」も含めて長野県ホームページ（図1）でも御確認いただけます。県計画に基づき、県内の環境負荷低減事業活動を促進してまいりますので、関係する皆様方の一層の御理解、御協力をお願いします。



県計画



戦略及び交付金関係

図1 長野県ホームページでの確認はこちら

長野県みどりの食料システム戦略推進計画の概要

(長野県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画)

<p>第1 長野県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な方針</p> <p>1. 長野県農林業分野における環境負荷低減の意義</p> <p>農業分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業生産活動の持続的な発展のためには、農業分野における温室効果ガスの排出量の削減や化学合成農薬・化学肥料の削減などの「環境負荷低減」の取組を通じて、農業生産に起因する環境負荷の低減を図ることが必要 <p>林業分野</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂の吸収源対策として間伐等の森林整備が推進される一方、バイオマスエネルギーの活用などの「環境負荷低減」の取組によるCO₂の排出削減など、地球温暖化防止に向けた森林の働きが注目されている <p>2. 2050ゼロカーボンの実現を目指した農林業分野におけるアクション</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な脱炭素社会の実現に向けた施策を総合的・分野横断的に推進するため、令和3(2021)年6月に「長野県ゼロカーボン戦略」を策定 本戦略では再生可能エネルギーの普及拡大のほか、エネルギー消費、プラスチック資源循環、森林整備によるCO₂吸収・固定化、農業生産現場における取組等の施策も位置づけ <p>3. みどりの食料システム法に基づく長野県基本計画</p> <p>計画の位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> 本計画は、本県農林業における「環境負荷低減」の取組の促進に関する基本的な指針として示すため、長野県と県内77市町村が共同で策定 <p>計画の期間 令和5(2023)年度から令和9(2027)年度まで</p> <p>4. 長野県農林業における環境負荷低減の取組状況と対応方向</p> <p>取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農業をはじめとする環境にやさしい農業を促進するとともに、アンケート調査により約3割の学校給食において有機農業で生産された農産物を活用している実態等が判明 林業分野では、間伐などの森林整備と県産材の利用拡大の取組を進めた <p>対応方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減の取組の推進にあたっては、生産力向上と持続性の両立が不可欠であり、本県として特に促進したい環境負荷低減事業活動の内容等を具体的に本計画に定める 	<p>2. 環境負荷低減事業活動として求められる事業活動の内容に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 土づくり、化学合成農薬・化学肥料の使用削減の取組を一体的に行う事業活動 <ul style="list-style-type: none"> 土壌診断に基づく施肥設計の見直しや地域資源を活用した堆肥等の有機質肥料への転換、耕種農家に求められる堆肥生産の取組 総合的病害虫・雑草管理の導入など、過度に化学合成農薬に頼らない防除技術の取組 産地が地域ぐるみで取り組む環境にやさしい農業への転換の取組 (2) 温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動 <ul style="list-style-type: none"> 営農活動により発生する農地土壌からの温室効果ガスの低減に寄与する環境にやさしい農業の取組 温室効果ガス排出量の少ない省エネ型機械・機器などの導入 (3) その他、環境負荷低減に資する事業活動 <ul style="list-style-type: none"> 柿の皮やワインの搾りかす等の給与により牛のげっぷに含まれるメタン排出抑制の活動 果樹せん定枝やもみ殻等の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の活動 生分解性マルチの利用促進や、生分解性ネット等の新たな生産資材の検討 等 <p>3. 特定区域及び特定環境負荷低減事業活動の内容に関する事項</p> <p>(1) 佐久市望月地区</p> <p>区域設定の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該区域の「望月土づくりセンター」では、ペレット堆肥などの製造・流通・販売を強化するため、プロジェクトチーム（構成：JA佐久浅間、JA全農長野県本部、佐久市等）を立ち上げて検討しており、基盤確立事業として認定を受けて取り組まれていることから、当該区域においてペレット堆肥の利用をモデル的に進めるために特定区域を設定 <p>特定環境負荷低減事業活動の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該区域のあらゆる栽培品目に対し、環境負荷の低減に資する先端的な技術として、土壌診断と合わせて、有機質資材であるペレット堆肥の施用による土づくり及び化学合成農薬・化学肥料の使用を減少する取組 <p>4. 環境負荷低減事業活動の実施に当たって活用されることが期待される基盤確立事業の内容に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発 <ul style="list-style-type: none"> 中干し期間など水管理等による水田からのメタン削減技術など地球温暖化に対応した技術や、ペレット堆肥による野菜等の減化学肥料栽培技術など環境負荷低減技術の開発等 (2) 生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及 <ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術や持続可能な農業のための環境にやさしい農業技術の活用の推進等 <p>5. 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の流通及び消費の促進に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 農業版エネルギー消費の推進 (2) 有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大 <p>6. 環境負荷低減事業活動の促進に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県の推進体制 (2) 県、市町村、農林業者、農林業関係団体、流通事業者、消費者等の相互連携・協働
--	--

図2 長野県みどりの食料システム戦略推進計画の全体構成

話題の農薬

微生物殺虫殺菌剤

ボタニガード® ES

(ボーベリア バシアーナ乳剤)

有効成分：ボーベリア バシアーナ GHA株 分生子 1.6×10^{10} 個/ml
農林水産省登録 第20956号



アリスタライフサイエンス株式会社

ボタニガードESとは？

昆虫病原性糸状菌（ボーベリア バシアーナ GHA株）を有効成分とする微生物殺虫殺菌剤です。特にコナジラミ類、アザミウマ類、アブラムシ類、ハダニ類、コナガに高い感染力を有します。ボーベリア バシアーナ分生子は昆虫体表面で発芽し、虫体表皮を貫通・侵入し、昆虫体内で増殖、虫体を死に至らしめます。好適な条件下では虫体から菌糸が発育し、再度分生子を形成、2次感染により昆虫への感染の拡大を繰り返します。また、植物表面や植物内部に定着し、植物の病害抵抗性を誘導することで、うどんこ病にも防除効果を示します。

JAS法に適合し、農薬散布回数にカウントされませんので、有機栽培・特別栽培農産物でも使用可能です。

く、菌の付着部位（葉裏など）の湿度が高ければ効果は発揮されます。

- 分生子の侵入は5時間後から始まり、15～24時間で終了します。温度・湿度条件は15時間以上維持することを目標としてください。



感染したコナジラミ（左）とアブラムシ（右）

※写真は高湿度環境下での感染状態です。感染した害虫にカビが生えない状態でも死亡します。

適用害虫と使用方法

作物名	適用病害虫名	希釈倍数 (倍)	使用液量 (ℓ/10a)	使用時期	本剤の使用回数	使用方法	ボーベリアバシアーナを含む農薬の総使用回数
野菜類	うどんこ病	1000	100~300	発病前～発病初期	-	散布	-
	アザミウマ類、アブラムシ類、ハダニ類、コナジラミ類						
キャベツ	500	発病初期					
アオムシ							
レタス	オオタバコガ	1000					
しそ	チャノホコリダニ、マデイラコナカイガラムシ、シノサビダニ						
トマト、ミニトマト	コナジラミ類	1000~2000	1000	-	-	-	
茶	クワシロカイガラムシ						
マンゴー	チャノキイロアザミウマ						
レイシ	ハンエンカタカイガラムシ類、ヒラタカタカイガラムシ類	1000	200~700	-	-	-	

温度・湿度と効果の関係

- ボーベリア バシアーナは温度によって発育が大きく異なります。最適な温度条件は20～27℃であり、低温下では対象害虫の死亡まで時間がかかります。また、35℃以上の高温では菌糸の伸長が阻害されます。
- 最適な湿度条件は95%以上、また75%以下の湿度条件では効果が低下する場合があります。ただし栽培施設全体を高湿度で長時間保つ必要は無

上手な使い方のポイント

- 害虫に対して防除効果を得るためには虫体に菌が確実に付着することが重要です。またボタニガードESによって誘導される植物体の病害抵抗性は菌が付着した部分のみに限られるので、薬液は作物全体にまんべんなく散布してください。
- 害虫に対して安定した効果を出すためには必ず複数回（2回以上）の散布を行ってください。病害に対しても予防効果が主体であり、散布後に新しく展開した葉に追加で処理する必要があるため、発病前～発病初期に7日程度の間隔で複数回散布を行ってください。
- 化学薬剤との相乗効果；ボーベリア バシアーナは化学殺虫剤で弱った害虫にはより感染しやすくなることが知られています。環境条件を整えることが困難な状況では、混用、あるいは近接散布をご検討ください。
- 紫外線の影響；ボーベリア バシアーナは紫外線の影響を受けやすいことが知られています。より安定した効果を得るためには、夕方あるいは曇天・雨天等の紫外線量の少ない時期の散布をお勧めします。

植防短信

果研青年部北信ブロック研修会

2023年7月28日に長野市のホテルJALシティにて果樹研究会青年部北信ブロック研修会が行われました。果樹試験場から虫害担当と土壌肥料担当が、全農の生産振興課から2名が講師として参加しました。

初めに虫害担当である私から、ナミハダニの発生と防除について報告しました。ナミハダニの発生状況や、現在の殺ダニ剤の効力、土着天敵カブリダニ類について、写真や動画を用いながら説明をしました。次に土壌肥料担当から、果樹における窒素の吸収や施肥について、近年の試験から明らかになったことの報告がありました。皆さん熱心に聞いてくださったと感じております。

最後に全農の生産振興課から、本年のブドウの生育や今後のブドウの生産振興について、本年のリン

ゴの生育（特に凍霜害の話等）についてお話がありました。

研修会全体を通して質問や意見が活発に飛び交い、アットホームで和やかな雰囲気で行えました。生産者の皆さんと情報・意見交換ができる貴重な場を設けてくださった果樹研究会に、御礼申し上げます。

(果樹試験場 環境部 篠島萌子)



写真1 研修会の様子

収入保険『つなぎ資金の貸付け』について

収入保険はほとんどの農作物を対象に、経営努力では避けられない収入減少を補償する制度として令和元年から開始されました。

長野県では昨年度3,067件の方に加入をいただきました。その魅力のひとつに『つなぎ資金の貸付け』

があります。

本年は凍霜害により農作物に大きな被害を及ぼしています。農業収入への影響も心配されますが、『つなぎ資金』の利用で安心して日々の経営に取り組むことができます。

(長野県農業共済組合事業部収入保険課)



農薬代や燃料代、人件費の支払いなど、どうしよう・・・

収入保険の無利子の『つなぎ資金の貸付け』をご利用ください！！



借り入れの申請後、通常約1か月程度でつなぎ資金を受け取ることができます。



受け取ったつなぎ資金は補てん金の支払いの時に相殺してご返済いただきます。

つなぎ資金を希望する場合は、NOSAI までご相談ください。

地域情報

長野市信田水稲採種ほ場で 第1回ほ場審査を実施しました

令和5年8月1日、3日、4日、7日に長野市信更町の水稲採種ほ場において、第1回ほ場審査を実施しました。

JAグリーン長野信田水稲採種部会では、コシヒカリ40ha弱、あきたこまち8ha弱、ひとごち2ha弱、合計約49haにおいて、水稲の種子生産を行っています。

種子生産者は、長野県主要農作物及び伝統野菜等の種子に関する条例に基づき、奨励品種の種子の品質を保つため、ほ場審査および生産物審査を受ける必要があります。農業農村支援センターの職員のうち、知事から任命された種子審査員は、水稲の出穂期および糊熟期には場審査を実施し、種子生産者へ指導を行います。

今年は5月の低温・日照不足の影響で水稲の分けつが遅れているところもありましたが、その後の高温傾向により回復し、平年並み～やや早い出穂となりました。

ほ場審査では、水稲の生育状況、異品種の混入、病害虫・雑草の発生、気象災害の発生の有無を確認しました。

いずれのほ場も丁寧に管理されていたものの、一部で長稈や早熟等の異形の混入や雑草の発生が見られたため、抜き取りを指導しました。

猛暑の中での審査となりましたが、無事計480筆全ての審査を終えることができました。次回は9月頭に第2回ほ場審査が実施されます。その後、発芽試験による生産物審査およびJAの農産物検査を合格したもののみ、種子として流通することができます。

(長野農業農村支援センター 宮入 友理)



北信農業道場における 病害虫防除に関する取組

北信農業農村支援センターでは、新規就農者の知識・技術の早期習得及び持続的な地域農業を担う自立したリーダー的農業経営者を育成することを目的に、北信州農業道場を開講している。今回は、今年度開講している品目別講座について紹介する。

「野菜・花きコース」では、北信管内で主に栽培されているアスパラガス・きゅうり・シャクヤクを中心に、時期に合った管理作業の講習や品目の紹介を、ほ場での実践も含めて行っている。4月に「果樹コース」と合同で農薬適正使用を行ったほか、6月には病害虫総論の講座を実施し、それぞれの品目でよく見られる病害虫の種類、発生しやすい条件等を説明し、農薬の種類や使用のタイミング、病害虫が発生しにくいほ場管理の考え方などを解説した。

「果樹コース」では、北信管内で多く栽培されているりんご・ぶどうの管理作業について、ほ場での

実演も交えながら行っている。4月には病害虫防除の講座を実施し、防除の基礎やポイント、主要病害虫の特徴などを講義した。

今後も北信州農業道場の開講により、新規就農者の技術習得支援を行っていく。

(北信農業農村支援センター 飯塚万結香、棚橋香月)



「果樹コース」講座の様子



実りの秋 昨年より内容を拡大して開催！ 農業関係試験場の一般公開を行います

長野県の農業関係試験場では、最前線の試験研究やほ場などをご覧いただき、試験場の仕事、農業への理解を深めていただくため、一般公開を行います。

担当場	会場（イベント） お問い合わせ先	日時	テーマ・内容
農業・果樹試験場	農業試験場・果樹試験場 (須坂市小河原 492) TEL:026-246-2411 農業試験場 http://www.pref.nagano.lg.jp/nogyoshiken/index.html 果樹試験場 http://www.pref.nagano.lg.jp/kajushiken/index.html	10月7日(土) 9:00~15:00	来て！見て！感じる！長野県農業の最前線 ◇研究成果展示（パネル展示） ◇果樹園視察 ◇生産物販売 ◇果樹園めぐり 
野菜花き試験場	野菜花き試験場 (塩尻市宗賀字床尾 1066-1) TEL: 0263-52-1148 野菜花き試験場 https://www.pref.nagano.lg.jp/yasaikaki/index.html	10月21日(土) 9:30~12:00	令和新時代、試験場へ行こう。 未来につながる農業技術の研究拠点 ◇研究成果展示（パネル展示） ◇公開セミナー ◇生産物販売 ◇加工体験（十割そばづくり、フラワーアレンジメント） 
畜産試験場	塩尻市収穫祭に出店 (平出遺跡公園) <アクセス> 塩尻市宗賀平出 388-2 お問い合わせ先 畜産試験場 電話 0263-52-1188 https://www.pref.nagano.lg.jp/chikusanshiken/index.htm	10月21日(土) 10:00~15:00 (予定)	信州の美食探索！ 笑顔溢れる畜産ワンダーランド ◇研究成果展示（パネル展示） ◇生産物販売 
南信農業試験場	南信農業試験場 (下伊那郡高森町下市田 2476) TEL: 0265-35-2240 南信農業試験場 http://www.pref.nagano.lg.jp/nannoshiken/index.html	9月16日(土) 10:00~13:00	New「天空のしずく」& Traditional「市田柿」 ◇研究成果展示（パネル展示） ◇ほ場見学（クイズラリー方式） ◇試食コーナー（日本なし等） ◇生産物販売 

最新の情報は上記 URL、二次元バーコード等でご確認ください。

協会だより

【行事】

- 7月24日 農薬等普及展示ほ（殺菌・殺虫剤）巡回調査（東北信地区）
- 8月18日 防除基準作成方針会議（Web）

- 8月25日 農薬等普及展示ほ（殺菌・殺虫剤）巡回調査（諏訪・上伊那・北アルプス）
- 8月29日 防除基準作成会議（Web）

「ながの植物防疫」はホームページでもご覧になれます。
URLは<https://www.nagano-ppa.jp/>です。